

令和7年度 鳥取県議会インド訪問団 報告書

〔令和7年11月10日（月）～14日（金）〕



鳥取県議会

目 次

序章 都道府県の国際交流のあり方と鳥取県の課題・方向性

1. 都道府県の国際交流のあり方
2. 都道府県の国際交流における議会の役割
3. 鳥取県の国際交流の現状と課題
4. 今後の国際交流の方向性

第1章 今回のインド訪問の背景と目的

1. なぜ今、インドなのか — 県議会としての視点
2. なぜ今、インドなのか — 世界・日本・鳥取の文脈から
3. なぜオリッサ州・プリー市なのか

第2章 今回の視察のまとめと今後の方向性

1. 今回の視察で確認できたこと
2. 今後、県として検討すべき方向性
3. 議会のインド交流の今後

第3章 今回のインド訪問の概要

1. 訪問行程の概要
2. オリッサ州の概要および主要訪問地の特徴
3. 視察先の概要と主な調査ポイント

1 訪問日程及び訪問先

令和7年11月10日（月）～14日（金）

インド共和国オリッサ州ブバネーシュワル市、同州プリー市、デリー準州デリー市

※詳細は「4 日程表」のとおり

2 訪問団メンバー

団 長 内田 博長 議員

副団長 坂野 経三郎 議員

秘書長 川部 洋 議員

団 員 語堂 正範 議員

〃 入江 誠 議員

〃 玉木 裕一 議員

鳥取県・インドビジネスアドバイザー、特定非営利活動法人インド日本友の会
クンナ・ダッシュ 理事長

< 随 行 >

鳥取県商工労働部通商物流課 課長 清水 明史

同課 係長 山口 亮介

鳥取県議会事務局総務課 課長補佐 田住 利晃

調査課 課長補佐 有間 由紀彦

4 日程表

月 日	日 程	移 動	宿 泊
11月10日 (月)	10:35 羽田空港 → インディラ・ガンディー国際空港 (16:35着 時差-3時間30分) 17:40 インディラ・ガンディー国際空港	NH837便 借上バス	インド デリー市
11月11日 (火)	10:30 インディラ・ガンディー国際空港 → ビジュー・パトナイク国際空港 (12:40着) 14:10 ・ワールドスキルセンター 調査 15:50 (オリッサ州ブバネーシュワル市) 16:40 ・カリンガ工業技術大学 調査 19:40 (オリッサ州ブバネーシュワル市)	AI1795便 借上バス	インド ブバネーシ ュワル市
11月12日 (水)	10:00 ・オリッサ州政府 調査 13:00 (オリッサ州ブバネーシュワル市) 14:30 ・サンタナホテル 見学 (昼食) 15:15 (オリッサ州プリー市) 16:00 ・プリー市行政府 調査 17:10 (オリッサ州プリー市) 17:40 ・チャンドラセカールアカデミー訪問 18:10 (オリッサ州プリー市) 18:15 ・スダム・サンド・アート・ 18:50 ミュージアム訪問 (オリッサ州プリー市)	借上バス	インド ブバネーシ ュワル市
11月13日 (木)	9:45 ビジュー・パトナイク国際空港 → インディラ・ガンディー国際空港 (12:20着) 14:10 ・国家人材開発公社 (NSDC) 調査 15:10 (デリー準州デリー市) 18:55 インディラ・ガンディー国際空港	AI1814便 借上バス NH838便	機内泊
11月14日 (金)	→ 羽田空港 (5:55着 時差+3時間30分) 9:00 羽田空港 → 米子鬼太郎空港 (10:25着) 9:25 羽田空港 → 鳥取砂丘コナン空港 (11:10着)	ANA383便 ANA293便	

序章 都道府県の国際交流のあり方と鳥取県の課題・方向性

1. 都道府県の国際交流のあり方

都道府県の国際交流は、市町村の草の根交流と国の外交の中間に位置づけられる。単なる友好や儀礼的な往来にとどめず、地域課題の解決や新たな価値の創出につながる「政策的な交流」へと高めていく必要がある。産業、人材、教育、医療、環境など広域的な政策領域に対し、交流がどのように寄与し得るのかを見据え、継続性を含めて戦略的に設計することが求められる。

国際交流への期待が高まる一方、地域は人口減少による担い手不足という構造問題に直面している。こうした中で外国人材の受け入れが急速に進むものの、制度上は国際交流とは切り離され、企業単位の労働力確保として扱われてきた結果、生活支援や教育、コミュニティ形成などの課題が地域に集中してきた。

本来は、海外の地方政府や教育機関との政策的連携を土台とすることで、人材育成や準備教育、交流、生活支援までを一体的に設計できる可能性がある。単なる労働力調達ではなく、交流から生まれる信頼と協力関係を基盤とした「質の高い人材の循環」を育てることが、これからの都道府県に求められる役割である。以上を踏まえ、今後の国際交流において重視すべき視点は次の通りである。

(1) 政策課題に基づく相手先の選定と主体の拡大

政策課題を起点に相手国の地方政府・教育機関を戦略的に選定し、市町村や民間へ広げる。

交流段階から産業ニーズと整合する教育・研修を共同設計し、将来の人材交流・受け入れの基盤をつくる。

(2) 表敬から実務的な事業・人材交流への展開

訪問や式典にとどまらず、教育機関・専門機関・地方政府との連携を強化し、学生交流や職業訓練など多層的な人材交流へ発展させる。

これにより、交流を通じて育つ人材を受け入れる新たなルートを形成する。

(3) 成果の制度化と受け入れ・定着を支える仕組みづくり

交流成果を施策に反映し、制度的枠組みで継続性を高める。

外国人材の受け入れ・定着についても自治体が関与できる支援体制を整え、地域全体で支える基盤を構築する。

2. 都道府県の国際交流における議会の役割

国際交流を県政課題の解決につなげるには、行政とは独立した立場で方向性と成果を点検し、県民に説明する議会の役割が重要となる。

外国人材の受け入れのように地域への影響が大きい領域では、制度の改善点を明確にし、県と国に提言することが議会の責務となる。

(1) 政策評価と方向付け

交流が県の政策課題にどれだけ寄与しているかを検証し、改善点と次の方向を示す。人材分野でも、国際交流と整合した育成・受入体制のあり方を点検する。

(2) 議会としての国際関係構築

行政と連携しつつ、議会独自の対話を通じて相手国の実情を把握する。特に人材分野では、送り出し国の政府・教育機関との信頼関係を議会ルートでも築き、政策連携型の交流を補完する。

(3) 説明責任と民間連携の促進

予算・人員・成果を整理し、県民への説明責任を果たす。議員のネットワークを生かして民間・市町村の取組を後押しし、現場の課題や住民の不安を県政改善につなげる。

3. 鳥取県の国際交流の現状と課題

鳥取県はこれまで、中国（吉林省・河北省）、韓国（江原道）、ロシア（沿海地方）との友好交流を中心に、青少年交流・文化交流・観光交流で一定の成果を積み上げてきた。近年はジャマイカ、バーモント州、台中市など新たな交流地域も広がりつつある。しかし、1で示した視点で点検すると次のような課題が明確となる。

(1) 政策課題と結びつかないまま交流先が選ばれている

交流先の決定が制度的に整理されておらず、産業、人材、教育、医療といった県の主要課題との接続が弱い。結果として、交流の目的が十分に共有されず、市町村や民間に波及する仕組みも生まれにくい。

(2) 表敬・友好にとどまり、実務を動かす交流に育っていない

訪問や行事型の交流が中心で、教育機関・専門機関・企業・地方政府との実務的な連携が限定的である。人材育成や研修など、将来の人材循環につながる領域も制度化されていない。

(3) 成果の見える化と継続性を担保する仕組みが弱い

交流の成果が県政にどのように生かされたのかが分かりにくく、県民や議会への説明も難しい。覚書や共同計画、進捗確認の仕組みが十分ではなく、取り組みが単発的になりやすい。議会としての評価・改善提案が機能するだけの情報基盤も整っていない。

4. 今後の国際交流の方向性

国際交流を友好中心の段階から、県の政策課題の解決につながる実質的な連携へ転換していく必要がある。今後の方向性は次の3点で整理できる。

(1) 交流先を政策課題に合わせて選び直す

産業、人材、教育、医療など、県が抱える主要な政策課題を起点に、どの国・地域と組むべきかを明確にする。歴史的経緯や偶然ではなく、課題と目的に基づいた交流先の再編が必要である。市町村や企業、大学などと情報を共有し、県全体として取り組む方向性を揃える。

(2) 表敬から、具体的な事業・人材協力へ移す

訪問や行事の往来ではなく、教育・産業・医療の現場が動くプロジェクトを立ち上げる。担当者や専門人材が行き来し、共同で事業を設計することで、交流が「県政の実務」に直結するようにする。将来の人材育成や研修につながる仕組みをここで組み込む。

(3) 成果を示し、継続できる制度を整える

交流の成果を県民にも議会にも見える形で整理し、施策に反映する。覚書、共同事業計画、実務者協議、年次レビューなどを位置づけ、取り組みを継続しやすい枠組みを整備する。成果の透明性を高め、改善のサイクルを回せるようにする。

第1章 今回のインド訪問の背景と目的

1. なぜ今、インドなのか — 県議会としての視点

鳥取県議会のインド訪問は昨年度が初めてであり、従来の環日本海地域中心の交流から大きく範囲を広げるものとなった。昨年度は政府機関等との意見交換を通じ、インドの状況や人材受入れの可能性について一定の知見が得られた。

その中で、インドとの実質的な交流には、連邦政府よりも各州政府との関係構築が不可欠であることが明確となった。州ごとに行政制度や産業構造が大きく異なるため、交流先を選び、その実情を把握する必要がある。

こうした認識から、本年度は鳥取県として交流可能性のある州を検討し、現地を直接確認することを目的として視察を実施した。

既存の県内民間交流が主に西岸地域で進んできた点との補完性、アジアとの地理的連続性、将来性を踏まえ、インド東岸のオリッサ州を視察先とした。商工労働部が同州と接点を持っていたことも選定理由である。

視察は、デリーを起点にブバネーシュワル市、プリー市を巡る5日間の日程で実施した。議員6名のほかに、商工労働部職員2名、プリー市出身のクナ・ダッシュ氏、ガイドのザヒド・カーン氏、通訳のラジブ・ランジャン氏が同行した。

2. なぜ今、インドなのか — 世界・日本・鳥取の文脈から

インドは2023年に人口世界一となり、若い人口構成と高い経済成長率を背景に世界的に存在感を強めている。IT・サービス産業に加え、製造業やインフラ整備も進展し、国際的な供給網再編や経済安全保障の文脈でも重要性が高まっている。日本政府もインドを重要なパートナーと位置づけ、経済・安全保障・人材交流などで連携を強化している。国内の労働力不足を踏まえ、インド人材への期待も高まっている。

鳥取県においても、人口減少、産業転換、人材確保などの課題が顕在化しており、多様な州を抱えるインドはこれらの政策課題と接点を持ちうる地域である。

県内民間団体による交流も始まっており、自治体としての関係構築がこれらを補完し促進する効果が期待され、インドは人口・経済・人材のいずれの面でも、鳥取県にとって中長期的に協力を検討すべき重要な相手地域と位置付けられる。

3. なぜオリッサ州・プリー市なのか

今回の訪問先としてオリッサ州を選定したのは、鳥取県の政策課題との接点が多く、他地域と比較して、地方自治体レベルの交流可能性が高いと判断されたためである。

第一に、オリッサ州はインド東部に位置し、アジア地域とのつながりが地理的・文化的に比較的強いとされる地域である。日本の地方自治体との交流は、これまでインド西岸地域（ムンバイ、グジャラート、ケララ州など）に偏り、民間企業の投資や自治体交流も西インドに集中してきた傾向がある。それに対し、東インドは過度な競合が少なく、地方自治体が初動の段階から関係を築きやすい余地が残されている点が特徴である。

第二に、州都ブバネーシュワル市は東インドを代表する教育・研究拠点として発展しており、工学系・技術系を中心に高等教育機関が集積している。また、プリー市は国際的な巡礼地として知られ、文化・観光資源を活かした地域づくりを学ぶうえで重要な調査対象である。これらは、鳥取県が重視する教育・人材育成・観光振興といった政策分野と直接的な接点を持つ。

第三に、オリッサ州では国際協力機構（JICA）による協力事業が実施されてきた経緯があり、日本側が関与した経験やネットワークが一定程度存在する。他方で、西インドの主要都市のように大規模な国際連携プロジェクトが集中しているわけではなく、地方自治体レベルでの実務的な交流を進める余地が確保されている。

第四に、県商工労働部が同州との接点を既に有していたことに加え、現地出身者の協力により、州政府・市政府、教育・観光関連機関との調整が円滑に進められる環境が整っていた。短期間で実質的な調査を行ううえでも、現地事情を把握しやすい条件が揃っていたことは重要である。

以上の理由から、オリッサ州を鳥取県として将来の交流・協力可能性を検討するうえで適切な調査対象地域と判断し、本年度の視察先として選定した。

第2章 今回の視察のまとめと今後の方向性

今回の視察は、鳥取県としてインドとの地方政府間交流の可能性を見極めるために、現地の制度や相手側の姿勢、県が関わり得る分野を確認することを目的としたものである。短期間ではあったが、今後の検討に必要な基礎的な情報と関係性を得ることができた。

1. 今回の視察で確認できたこと

(1) インド側の海外人材・交流への前向きな姿勢

国の人材育成機関（NSDC）、オリッサ州政府、州の技能訓練機関（WSC）、大学（KIIT）、プリー市のいずれにおいても、日本との協力や人材交流に前向きな姿勢が確認できた。

海外就労や技能人材の育成を進める国の枠組みと、州政府・教育機関の実務的な取組は、今回確認できた範囲において整合的に機能しており、地方政府間の交流と人材育成の仕組みが接続し得る構造が存在することが分かった。

(2) 州政府との交流が、県の人材確保政策と結び付く可能性

州政府との政策協議の枠組みと、大学・技能訓練機関・NSDC が担う人材育成の仕組みは、相互に補完し得る形で存在していることが確認できた。

これは、県の人材不足という政策課題と、インド側の海外人材育成・送り出しの取組が、地方政府間の交流の中で接続し得ることを示している。

政策協議と人材交流が一体となったこうした交流の形は、従来の友好・文化中心の国際交流とは異なり、自治体が抱える実際の課題解決に資する新たなモデルとなり得る。

(3) 交流相手の選択におけるオリッサ州の可能性

今回の視察は、鳥取県としてインドとの地方政府間交流を検討するうえで、オリッサ州との連携可能性の確認を主要な目的の一つとしており、同州が今後の交流相手として極めて有力な選択肢であることが分かった。

県として交流相手を一つに限定する必要はないものの、他地域との比較検討を行うに際し、今回得られた関係性と制度理解は、オリッサ州を最初の協議相手とする十分な合理性を示している。

2. 今後、県として検討すべき方向性

(1) オリッサ州との交流を具体的に開始すること

視察を通じて、州政府、大学、技能訓練機関、NSDC、プリー市のいずれも鳥取県との連携に前向きであることが確認できた。とりわけ、プラバティ・パリダ副首席大臣から 2026 年 2 月の鳥取訪問の意向 が示され、政策協議を開始する具体的な契機が得られた。

まずは、副首席大臣の来日に向けて議題を整理し、教育、人材育成、日本語研修など、双方が取り組みやすい分野から交流を進める必要がある。

(2) 県としての「インド交流方針」を明確にすること

インドとの交流を、従来の友好型の枠組みではなく、県の政策課題の解決に資する目的志向型の国際連携として再整理する必要がある。そのため、県として以下の基本方針を明確にする。

① 交流の目的と重点領域を明確にすること

教育、人材育成、技能形成、日本語、観光文化など、県の政策課題と結びつく具体的な領域を整理し、交流の目的を明確にする。

② 人材育成・受け入れを交流の重点項目として位置づけること

人材不足という県の主要課題を踏まえ、「人材育成・受け入れ」を交流の柱のひとつとして位置づける。ただし、労働力の確保を目的化せず、来日前の教育・研修に関与し、地域の一員として受け入れる体制づくりを重視する。

③ 交流の主体は州政府とし、政策協働を基本とすること

制度協議や方向性の調整は州政府が中心となるため、地方政府間の対等な政策協働を交流の基軸とする。大学・技能訓練機関・NSDC との連携も州政府との協議枠組みの中で整理することで、交流に一貫性が生まれる。

また、人材育成・受け入れに関しては、政策協議（州政府） → 技能育成（WSC・大学） → 制度支援（NSDC） → 受入・定着（県内産業・地域）という流れを構築することが有効である。

④ 国際連携を運営するための実務体制を整備すること

交流を継続的に進めるため、窓口の一元化、通訳・翻訳体制、事前調整の仕組みなど、国際連携を実務として機能させるための最低限の体制整備が必要である。

3. 議会のインド交流の今後

（1）今回の議会訪問団視察の位置づけ

今回の視察は、単なる交流実績を積み上げることを目的としたものではなく、「鳥取県として国際交流をなぜ行うのか」を再点検する契機となった。州政府、NSDC、大学・技能訓練機関との接点を通じ、政策協議と人材育成を一体で扱う国際連携の可能性が、具体的なイメージとして確認できた。今後は、県が進めるアクションについて議会として適切にフォローし、必要な支援とチェック機能を果たすことが求められている。

（2）視察運営体制の課題

今回の視察では、下記のような運営面での課題が見られた。

- ① 長距離移動を前提とした日程設計の不十分さ
- ② 目的・議題共有の事前調査・調整の不足
- ③ 現地アドバイザーへの依存度の高さ

今後、インドを含む海外の視察を行う際には、日程の余裕確保と事前調査の徹底を不可欠な前提として位置づける必要がある。これは視察の質のみならず、訪問団としての信頼性を確保するためにも欠かせない。

第3章 今回のインド訪問の概要

1. 訪問行程の概要

本視察は、インドの地理的広さおよび日本との時差（マイナス3時間30分）を強く受ける行程であり、移動に多大な時間を割かざるを得なかった。

日本からデリーまでは実質10時間超、デリーからオリッサ州ブバネーシュワル市までも国内線で2時間以上を要し、さらに州都からプリー市までも片道1時間30分を見込む必要がある。結果として、現地滞在時間に比して調査に充てられる時間は極めて限定的であった。

また、インド特有の急な行程変更や時間調整の難しさ、いわゆる「インド時間」とされる時間感覚の違いも影響し、期待した成果を得るだけの十分な調査時間が確保できない場面も見られた。

これらを踏まえると、次回の訪問においては、移動を含め全行程で最低1週間を確保し、各調査先で少なくとも2時間は調査時間を確保することが望ましい。

以下に、日別に移動時間と調査時間を明示した行程を整理する。

各日の行程及び移動時間（現地時間）

○11月9日（日） 鳥取・米子 → 羽田

国内線移動	鳥取 15:35 → 羽田 16:50 米子 17:45 → 羽田 19:05	約 1 時間 15 分 約 1 時間 20 分
移動	羽田空港 → 宿泊施設	約 15 分

※翌日の国際線移動に備え、空港周辺での前泊が必要となった。

○11月10日（月） 羽田 → デリー市

バス移動	宿泊施設 7:30 → 羽田空港 7:45	約 15 分
国際線移動	羽田空港 10:35 → デリー 16:35	約 9 時間
バス移動	デリー空港 17:40 → 宿泊施設（デリー） 19:10	約 1 時間 30 分

※1日ほぼ全て移動のみ。デリー着は夕刻となり、調査活動は不可能だった。

○11月11日（火） デリー市 → ブバネーシュワル市

バス移動	宿泊施設 7:15 → 空港 8:45	1 時間 30 分
国内線移動	デリー 10:30 → ブバネーシュワル 12:40	2 時間 10 分
バス移動	空港 13:35 → 調査先 14:05	約 30 分
調査①	ワールド・スキル・センター（WSC）（14:10～15:50）	1 時間 40 分
バス移動	WSC 15:55 → 調査先 16:40	約 45 分
調査②	カリंगा工業技術大学（KIIT）（16:40～19:40）	3 時間
バス移動	調査先 19:40 → 宿泊施設（ブバネーシュワル） 20:25	約 45 分

○11月12日（水） ブバネーシュワル市 ～ プリー市（往復）

バス移動	宿泊施設 9:00 → 調査先 10:00	約 1 時間
調査③	オリッサ州政府（10:00～13:00）	約 3 時間
バス移動	調査先 13:00 → 昼食場所（プリー）	約 1 時間 30 分
昼食	サンタナホテル 14:30～15:15	約 45 分
バス移動	昼食場所 → 見学先 15:25	約 10 分
見学	プリー海岸 15:25～15:40	約 15 分
バス移動	見学先 15:40 → 調査先 15:50	約 10 分
調査④	プリー市行政府（16:00～17:10）	約 1 時間 10 分
バス移動	調査先 → 見学先 17:40	約 30 分
見学	チャンドラ・セカール・アカデミー及び スタム・サンド・アート・ミュージアム	約 1 時間
バス移動	プリー 18:50 → 宿泊施設（ブバネーシュワル） 20:20	約 1 時間 30 分

○11月13日（木） ブバネーシュワル市 → デリー市 → 羽田

バス移動	ホテル 7:10 → 空港 7:35	約 25 分
国内線移動	ブバネーシュワル 9:45 → デリー 12:20	2 時間 35 分
バス移動	空港 13:15 → 調査先 13:55	約 40 分
調査⑤	国家人材開発公社（NSDC）（14:10～15:10）	1 時間
バス移動	調査先 15:20 → 空港 16:00	約 40 分
国際線移動	デリー 18:55 → 羽田 5:55	7 時間 30 分

※移動時間が非常に長く、調査時間がわずか1時間しか取れなかった。

○11月14日（金） 羽田 → 鳥取・米子

国内線移動	羽田 09:25 → 鳥取 11:10 羽田 09:00 → 米子 10:25	約 1 時間 45 分 約 1 時間 25 分
-------	--	----------------------------

以上のとおり、全行程5日間のうち、実際に調査先での滞在に充てられた時間は各日数時間にとどまり、移動時間が視察全体の多くを占めた。

2. 州の概要および主要訪問地の特徴

(1) インドの州制度と州の概要

インドは28の州と8つの連邦直轄領から構成される連邦国家であり、各州は州政府を持ち、教育、産業、農業、観光、医療などの分野で独自の政策権限を有している。人口は14億人を超え、若年人口が多く、経済成長と産業構造の転換が同時進行している。一方、州ごとの社会経済状況や行政能力には大きな差があり、地方自治体レベルでの国際交流では「どの州と関係を築くか」を慎重に見極めることが重要となる。

今回訪問したオリッサ州はインド東部に位置し、人口約4,700万人を擁する中規模州である。鉄鉱石やボーキサイトなどの鉱物資源が豊富で、鉱工業と農業が伝統的な基盤産業となっている一方、教育・人材育成、観光も重点政策として掲げている。近年はIT産業やスタートアップ支援にも力を入れ、産業構造の多様化が進んでいる。人口構成は若年層が多く、労働力人口の豊富さが州の強みとなっている。

所得水準としては国内中位に位置し、過度な成熟には至っていないため、地方自治体レベルの国際交流においては過剰競争が生じにくい“適度な発展段階”にある地域といえる。

(2) 州都ブバネーシュワル市：教育・技能人材の集積拠点

州都ブバネーシュワル市は、インド東部における教育・研究・技能人材育成の中心都市として発展している。古くから寺院都市としての歴史を持つ一方、近年は計画的な都市整備が進み、教育機関や研究機関が集積する「教育ハブ」「スキルハブ」としての性格を強めている。

・教育・人材育成都市としての成長

州政府の政策的後押しにより、理工系大学、総合大学、研究機関、職業教育施設などが集中し、州内外から多くの学生が集まる学術都市として位置づけられている。豊富な若年人口と教育機関の集積により、州全体の人材供給源としての役割を担っている。

・計画都市としての発展

ブバネーシュワル市はインドでも数少ない“都市計画に基づき整備された都市”であり、道路網、官公庁地区、教育区域、住宅区域が明確に区分されている。治安・衛生・交通などの都市基盤も東インドの中では整備が進んでおり、行政・教育・研究機能が集中的に配置される、いわば「州の頭脳」に相当する都市である。

・州の政策中枢

教育・技能育成、産業誘致、若者政策など、州政府の重点政策はこの都市を中心に展開されている。州の発展戦略において不可欠な中核拠点である。

(3) プリー市：巡礼・観光都市としての独自性

プリー市は、ヒンドゥー教四大聖地の一つジャガンナート寺院を中心とした国際的巡礼都市で、年間数百万人規模の巡礼者・観光客が訪れる。巡礼と海岸観光が融合した都市であり、インド東部を代表する観光拠点である。

- ・巡礼都市としての都市構造

市は寺院を中心に同心円状に広がる都市構造を持ち、巡礼導線、宿泊エリア、商業エリアが明確に配置されている。大量の巡礼者を受け入れるため、交通規制、衛生管理、保安体制など、都市マネジメント上の工夫が随所に見られる。

- ・海岸観光と公共空間整備

ベンガル湾に面した海岸線には観光エリアが広がり、州政府・市政府が連携して公共空間整備を進めている。歩行者空間や文化イベントのスペースが整備され、巡礼とレジャーの双方に対応する構造を持つ。

- ・文化資源と観光経済

寺院文化、伝統芸術、巡礼祭礼、サンドアートなど、多様な文化資源が観光経済の基盤となっている。観光は市の主要産業であり、市政府は観光振興、景観管理、衛生対策に注力している。

3. 視察先の概要と主な調査ポイント

(1) ワールド・スキル・センター（WSC） ブバネーシュワル市

ワールド・スキル・センター（World Skill Center：WSC）は、オリッサ州政府技能開発・技術教育局が、州の技能開発機関である OSDA（Odisha Skill Development Authority）を通じて設置・運営している高度技能人材育成機関である。2021年3月に開所し、州都ブバネーシュワル市における技能教育の中核拠点として位置づけられている。

同センターは、工学、電気、空調、精密加工、サービス分野など、国際基準に基づく複数の専門コースを設置し、実践的な技能訓練を行っている。18階建ての大規模施設には研修設備のほか、寮、学生支援機能、交通手段が整備され、州内外の若者が高度な技能を習得する場として運営されている。今回の調査では、若年人口の豊富さを背景とした技能教育への需要の高さ、国際連携に対する積極的な姿勢が確認できた。一方で、訓練成果や就職状況といった詳細データについては十分に把握できておらず、視察時間が限られていたこともあって、実際の教育成果や運営状況については今後の継続的な情報収集が必要である。

人口減少に伴い技能人材の確保が課題となっている鳥取県にとって、WSCは将来的に海外人材育成の協力先となり得る。日本語教育支援や特定技能分野の訓練プログラムなど、連携に向けた具体的な可能性を示す発言もあり、制度面・運営体制も含めて連携の可能性を検討する余地がある。

【主な説明内容】

- オリッサ州は教育面、ビジネスにおいても有名。2年前にもビジネスを開拓するため訪日した。現在では日清食品、TRL Kurosaki（黒崎播磨（株））、TYK Ceramics（（株）TYK）等の企業が進出。
- オリッサ州は鉄鉱石、ボーキサイトが多く産出され、アルミニウムの生産が盛ん。訪日した際に製鉄工場も見学させてもらった。鉱山開発や製鉄等において合弁企業が設立されるよう、産業投資に対し助成を行っている。
- 併せて、オリッサ州政府として電気代への補助や低価格での土地分譲を行うなど、産業環境の整備を進めているところ。
- ワールド・スキル・センターはシンガポールの ITEES（ITE Education Services）の協力により設立することができた。世界水準のスキル開発センターとして運営していきたい。
- 本日のニュースとして、NAVIS が送り出し機関となり、マルイ運輸（株）（鹿児島県出水市）のトラックドライバーとして今日から就業された。そういう人材を育成していきたい。そのためにも皆さんの協力が必要。
- インドの人材は豊富。問題は一つ。言葉の問題。皆さんの協力が必要。
- どのような人材を必要とするのか、しっかり教えてくれれば、我々は人材を育てられる。より良い成果を出せるよう期待している。
- 2014年からの変遷。シンガポールの ITEES との協力で合意し設立。100億ルピーをかけて18階建てのセンターを建設。
- 冷房・冷蔵設備、機械電気設備保守、クレーン技術、メカトロニクス（機械電子工学）など7分野のコースがあり、6つは工学系の部門、1つは美容、サービス業部門であり、現在2,000名がトレーニングを行っている。
- 教室は10カ所、ラボラトリー（実習室）は52箇所、20%が座学、80%が実践を行っている。
- 求められる能力をきちんと教えていただければ、我々がコストを負担して、人材を訓練することができる。
- オリッサ州の北部は鉄鉱石、南部はボーキサイトが埋蔵されており、資源を生かした資源が盛ん。また、エビやスルメも日本へ輸出していた。

【意見交換の概要】（○：相手方、●：訪問団）

- 農業分野での人材交流をイメージされているだろうか。
- オリッサ州ではしいたけの生産が盛んで機械化を図り生産性向上を図っている。有機栽培も行っており日本へも輸出することができる。
- 必要なスキルを身につけさせる人材育成の体制が整えられていることを確認した。鳥取県として、どのような人材を求めているのか、しっかり明示することが重要と感じた。
- 我々もしっかり取り組んでいきたい。

（2）カリंगा工業技術大学（KIIT） ブバネーシュワル市

カリंगा工業技術大学（Kalinga Institute of Industrial Technology : KIIT）は、1992年に創設された私立の総合大学で、工学、情報技術、医療、経営、法学など幅広い分野を擁するインド有数の大規模大学である。学生数は国内外から約3万人に上り、州都ブバネーシュワル市における高等教育の中心的存在となっている。研

究・教育設備の充実度が高く、国内外の大学・企業との連携実績も多いことが特徴である。

訪問では大変な歓迎を受け、広大なキャンパス、多様な学部構成、研究施設の規模など、教育・研究の総合力を感じさせる環境が確認できた。特に、学生の学習支援体制や産業界との連携、国際交流への積極的姿勢が示され、同大学が地域の若者の進路選択において重要な役割を果たしていることがうかがえた。また、日本とも一定の関係性があり、JICA 海外協力隊員がラグビーを通じて学生と交流しているなど、草の根レベルのつながりも見られる。

継続的で実質的な交流を進めるには、一時的な労働者受入れより、県内の大学・短大・高校との学生交流や研究者交流を地道に積み重ねていく方が有効であり、その観点で KIIT との連携は有力な可能性を秘めていると考えられる。

一方で KIIT では近年、ネパール人女子留学生在が相次いで寮内で死亡した事案が報道されるなど、学生の安全管理や相談体制に関して課題が指摘されている。

鳥取県として KIIT との連携を検討する際には、工学・情報技術などの高度人材育成における潜在力は大きいものの、大学の規模や運営体制、学生支援の仕組みを含め、その安全性について慎重に確認する必要がある。

【主な説明内容】

＜サランジート・シング (Prof. (Dr.) Saranjit Singh) 学長挨拶＞

- 来訪を大歓迎する。わざわざ御来訪いただいたことに本学の創設者、教職員に代わって、大いに感謝申し上げる。鳥取県からは使節団が来訪され、相談を受けたことを私も承知している。日本からも来訪をいただいております。在コルカタ日本総領事も来られた。JICA、商社も来られた。3つの私立大学にも訪問していただいた。日本語で学び、日本語で働くプログラムも作りたいと考えている。スタートアップの協力、大学間及び産業別パートナーシップ、学生の交流、言語教育もできると思う。
- KIIT と鳥取との協力が始まったのは偶然。5つの分野での協力の可能性を考えている。2024年8月に鳥取県から始めて来訪いただき、我々に何ができるか、鳥取県側の希望を探らせてもらった。これからもそうした関係を続けようと思っている。
- 2025年1月30日には、スタートアップ企業など、鳥取県内の企業6社に来往訪して頂いた。そこで言語学校を作り、日本語を教育することとした。また、学生たちをどのように育成していくのかという点についても話し合った。
- 2025年10月10日にも、鳥取県内の企業に来訪いただき、どういう人材育成を進めるのか、現在も進行中である。

＜ラジュ・K・D副学長 (Prof. (Dr.) Raju K.D) 挨拶＞

- 皆様の来訪を大歓迎したい。また、クンナ・ダッシュュさんが日本とインドとをつないでいることに感謝したい。
- 大学の大事なところは日本語学校。日本語人材を育成することが一つの目的。先月まで日本人教員もいたが、来月また戻ってくる。よくやってくれている。毎月200～250名の学生に日本語を教えており、N2レベルまで習得している学生もいる。
- インド国内の企業は日本語ができる人材を探している。日本語ができる工学部卒業生への需要が高まっている。技術提携でもっともっと増やしたい。

○鳥取県にも大学がある。教員、学生との交流ができると思う。いつでも好印象を作っていきたい。感謝申し上げる。

【意見交換の概要】（●：訪問団、○：相手方）

●日本の印象はいかがか。

○（学部長）日本の大学での経験は素晴らしい経験だった。遺伝学を学んだが日本の学者は勤勉。仕事の進め方が違う。ノーベル賞も日本人のやり方が評価されたのだろう。日本の大学の成果も生かしていきたい。学生たちも互いに交流できると良い。

（3）オリッサ州政府 ブバネーシュワル市

オリッサ州政府では、プラバティ・パリダ副首席大臣 兼 女性・子ども開発局／Mission Shakti／観光局担当大臣（Pravati Parida：Deputy Chief Minister；Minister of Women & Child Development, Mission Shakti, and Tourism, Government of Odisha）、引き続き、シッダールタ・シャンカール・スウェイン上水道担当長官（Siddharth Shankar Swain, IAS）とそれぞれ面会し、州の課題や今後の交流の可能性について意見交換を行った。面会では、水道整備、下水処理、廃棄物処理といった生活インフラに関する課題が州として重要であるとの説明があった。

しかし、面会の場は現地アドバイザーが議論を調整しながら進められたこともあり、鳥取県議会訪問団としての目的や関心分野が十分に共有されず、双方の政策的関心の接点を深く確認するには至らなかった。

提示された生活インフラ分野は、オリッサ州のみならずインド全体で共通する基盤的課題であり、日本の技術が貢献し得る可能性がある領域でもあるが、これらの課題は単なる個別事業ではない。制度設計、財源構造、都市計画、社会行動習慣などが複合的に関係する「構造的課題」であり、短期的に解決し得る性質のものではない。これらを鳥取県が交流の一環として取り組むべきテーマとするかについては、慎重な検討が必要である。

一方、副首席大臣からは交流に前向きな姿勢が示され、2026年2月に鳥取県を訪問したいとの意向が伝えられた。

州政府との関係構築にあたっては、生活インフラ分野のような大規模技術協力よりも、教育・技能、人材交流、観光、文化など、双方が取り組みやすいテーマに焦点を絞り、継続的な対話を積み重ねることが現実的である。

【主な説明内容・プラバティ・パリダ副首席大臣】

○副首席大臣だけでなく観光大臣も務めている。日本とつながりを作りたい。道路を作りたい。観光地を開発するために、日本の協力をいただきたい。

○人形やおもちゃで交流を進めたいと思う。おもちゃ生産の日本のノウハウを取り入れて振興していきたい。

○女性たちが十分に就労していないので、女性を職業訓練して、女性に雇用を作りたい。女性は700万人の人が色々な仕事をしている。グループを作って織物生産に取り組んでいる。

○環境面では1つの町を日本並みに綺麗にできないかと考えている。

○12月1日から7日まで、国際サンドアートフェスティバルがプリー市で開かれる。インドで砂像と言えばプリーである。

【意見交換の概要・プラバティ・パリダ副首席大臣】（●：訪問団、○：相手方）

- 今年8月にモディ首相が来日され、日本と交流したいとの申し出があった。自治体同士の交流の話も出された。文化、芸術、人の交流を行い、提携できる形を作りたいと思ってまいった。
- プリーの海岸に行ってもらいたい。プリーの水を何とかして欲しい。
- 日本は40年前から公害対策に取り組んできている。鳥取県にも公害対策のスタッフがいる。オリッサ州と鳥取県とが協力して取り組んでいけたらよい。
- 来年1月か2月にでも日本を訪問したい。ぜひ鳥取県を訪問したい。
- ちょうど雪の積もるところである。スキー場など県内各地をご案内する。

【主な説明内容・シッダールタ・シャンカール・スウェイン上水道担当長官】

- プリー市長から転勤して、現在の職務についている。オリッサ州全体の飲み水の浄化は1000万から数億ルピーのプロジェクトとなる。そのプロジェクトへの協力を探りたい。
- プリーには世界遺産の寺院もある。チームラボ、鳥取県にもぜひ協力していただきたい。
- インドの田舎の水は汚い。この水をきれいにする仕事をしている。飲み水を浄化する研究に関心を持っており、ビジネスとしても、こういった話が一番動いている。
- ゴミ問題もシェアしてほしい。協力関係を作りたい。パリダ副首席大臣に会っていただけたことは大きい。

【意見交換の概要・シッダールタ・シャンカール・スウェイン上水道担当長官】

（●：訪問団、○：相手方）

- ゴミや水の問題は、モンゴルではJICAが提供する技術と資金を活用して取り組まれている。
- それをぜひ教えて欲しい。
- 問題は公社が介在していること。非常に大きなプロジェクトであるので、専門の公社と協力するほうがよい。水道の仕組みはどうなっているか。
- 2種類あり、一つはパイプラインで川の水を引いて浄化する方法。もう一つは、田舎では川の水を引くことができないので、井戸を掘るなどして水を確保し、浄化している。井戸を掘っても外れることがある。
- 日本では上水道と下水道がセットになっている。インドではどうなっているか。
- 下水道整備は進んでいない。しかし、水は大事であるので、浄化したい。
- 藁ぶきの住居に住んでいる住民もおり、台風が襲うと水環境だけでなく、住居も駄目になってしまう。台風に耐えられる住居、水環境の整備を進めたい。

（4）プリー市政府 プリー

プリー市政府では、市長との挨拶に続き、副市長と面会した。面会では、現地アドバイザーと市側出席者が現地語でやり取りする場面が多く、通訳を介した情報共有が十分でなかったため、議論の背景や相手の意図を把握しにくい状況であった。結果として、訪問団の目的や関心が十分に伝わらず、双方向の意見交換としては限定的なものとなった。

一方で、巡礼者・観光客の急増に伴い、交通・衛生・海岸管理などの都市インフラに課題を抱えていることが確認できた。これらは巡礼都市特有の構造的課題であるとともに、インドの多くの都市に共通するテーマでもあり、日本の技術が貢献し得る分野である。

訪問団からは、今回の訪問は交流の可能性を調査するものであり、特定の支援を約束する段階ではないこと、協力を検討する場合には行政間の正式な手続きを踏む必要があることを明確に伝えた。これにより、市側の期待と訪問目的が必ずしも一致していなかったことがうかがえた。

プリー市出身のアドバイザーの協力により要人との面会が実現した点は評価できるが、今後は行政間で直接意思疎通を図る仕組みづくりが重要である。

連携可能性としては、プリー市が巡礼・観光・文化芸術を主要産業とする都市であり、これらは鳥取県の「持続可能な観光振興」「地域文化の価値創造」「国際的地域ブランド形成」といった政策課題と接続する。特に世界的なサンドアート文化は、創造的産業の育成や観光の高付加価値化に資するテーマであり、双方にとって取り組みやすい領域である。

以上の点から、プリー市との交流は単なる友好交流ではなく、「地域の稼ぐ力」を高める政策的国際連携として位置づけることができ、序章で整理した今後の自治体国際交流の方向性とも整合する。

【主な説明内容】

- プリー市には世界遺産でもあるジャガンナート寺院があり、非常に多くの巡礼者が訪れる町である。それだけでなく、ベンガル湾に面した広大な海岸も有名であり、観光客も非常に多く訪れる。
- 近隣に国際空港の建設が決定しており、今後ますます来客も増えて発展していくことを期待している。しかし、道路や水道などの整備が追い付いていない。支援していただけるとありがたい。
- プリー市の水道は飲用が可能なものとなった。インドでは初めてである。上水道の整備を進めているものの下水道整備が広げられていない。
- プリー市全体の水道や道路などの整備を早急に進めたい。しかし、そのためには技術や莫大な投資も必要である。ぜひ投資していただけるとありがたい。

【意見交換の概要】（●：訪問団、○：相手方）

- ゴミ処理や下水処理をどうしているか。
- 下水は1箇所を集めて処理し、海へ流している。プリー市はインドで唯一飲用できる水道水を供給できるようになった。水をより綺麗にするにはどうしたらよいか。それに対する技術が欲しい。
- 専門家同士で交流を進めるのが良い。道路整備についても専門性が必要。
- プリー海岸には夕方になると5千人以上の人が集まり賑やかになるが、実はトイレがひとつもない。専門家同士のワーキンググループを作ることになっている。プリー市はどうつなげていけばよいか。ミーティングではプリー市側はやる気があるのだが。具体的に動いていくには予算が必要。
- この話は、公共的な大きな街づくりの話。世界でもできているところ、できていないところがバラバラな状態。どれほどの予算が必要か、しっかり精査してすり合わせる必要がある。一つの企業では無理な、非常に大きな話である。
- プリー市はインド国内で初めて飲める水道水になった。これを広げていきたい。

- 県議会のインド訪問団は2回目。我々はオリッサ州、プリー市とどういった交流を進められるか可能性を探るため、実際に現地訪問し調査している。県の執行部とも既にお話されていると思うが、彼らは執行機関、我々は議会議員として来ている。昨日はワールドスキルセンター、カリング工業技術大学で人的交流について協議させてもらった。今日はオリッサ州政府に伺い、副首席大臣にお会いして、オリッサ州、プリー市の課題についてお話を伺った。個人的な付き合いではなく、政府同士の交渉となるので時間を要する。今日、オリッサ州政府に伺った際には、副首席大臣から2月に鳥取を訪問したいとのお話もあった。トップ同士がつながり、スタッフ同士でもつながって、方向性を立てるのがよいと考えている。私たちの鳥取県は、日本で人口が最も少ない県。インドに助けをいただくこともあるだろうし、助けられることもあるだろう。それが交流だと思う。よろしくお願ひしたい。
- 市政府にも州政府にも多くの部門がある。どういうものを求めているか、提案を作成し、オリッサ州副知事に渡し、鳥取県政府にも渡してもらおう。プリー市をよろしくお願ひしたい。

(5) 国家人材開発公社 (NSDC) デリー市

国家人材開発公社 (National Skill Development Corporation : NSDC) は、インド政府と民間が共同で設立した全国規模の技能開発機関であり、インド全土の職業訓練、技能認証、人材育成を統括している。産業界との連携を通じ、多様な技能資格制度の整備、訓練機関の認定、人材マッチングなどを全国的に展開している。

1時間という限られた時間ではあったが、公社の役割およびインドの技能開発政策全体について、技術開発・起業家精神省の経済顧問のアルチャナ・マヤラム氏

(Archana Mayaram: Economic Adviser, Ministry of Skill Development and Entrepreneurship Government of India) と、NSDC 副ゼネラルマネージャーのアンシュル・シンガル氏 (Anshul Singhal : Deputy General Manager, NSDC) から説明を受けるとともに、鳥取県議会の訪問目的を共有し、意見交換を行った。

訪問団からは、今回の視察が「鳥取県とインドの州政府との地方政府間交流の可能性を調査するもの」であり、その候補としてオリッサ州およびプリー市を訪問したこと、また WSC や KIIT が人材育成や海外連携に積極的であるとの印象を持ったことを説明した。

これに対し、公社側からは、海外への人材送り出しは外務省 (MEA) の所管であり、NSDC として直接実施する立場にはない一方、海外就労につながる技能訓練、日本語教育、カリキュラム設計、訓練機関との連携といった前段階の仕組みづくりには協力可能との説明があった。また、日本側がこれまで特に強調してきた介護分野に限らず、製造業、IT、建設、サービスなど幅広い分野で人材協力が可能であるとの意向も示された。さらに、公社側からは、2026年2月に開催される関連会議への参加を招請され、幅広い技能政策や海外連携の方向性について意見交換を深めたいとの希望が示された。前回訪問時に示されていた「介護人材は東北インドのナガランド州が適している」との助言はあったものの、今回の意見交換を通じて、鳥取県としての関心が介護分野に限定されないこと、オリッサ州との地方政府間交流を基軸に双方向の取り組みを進めたいという意図が共有された。

最後に、公社側からは、今後の協議や相談があればメールで随時連絡してほしいとの助言があり、継続的な情報交換に前向きな姿勢が示された。

NSDC は国家レベルの技能政策を所管する機関である一方、具体的な事業化には州レベルの機関や訓練施設との連携が不可欠であり、今回の意見交換はインド側の制度構造の理解や今後の交流方針を検討する上で有意義なものとなった。

【主な説明内容】

- この1年間ほどの間に、鳥取県からも数回、来訪いただいている。インド人材を求めておられることを承知しており、感謝したい。
- NSDC は技能開発を行う。雇用はできない。外務省の許可がなければ人材送出不可能。
- 言語的、文化的な要素を理解し、こういった分野に向けてどういう人材を育成するか。日本に送り出すためのアドバイスを準備することもできる。

【意見交換の概要】（●：訪問団、○：相手方）

- NSDC インターナショナルトレーニングセンターの説明で9か月間のトレーニングと伺って思ったのだが、日本語は難しいと思う。何パーセントくらいの方が日本語にチャレンジされているだろうか。
- 日本語の習得には最短でも6か月から8か月程度はかかる。日本語に興味を持つ人は多いが、たくさんの時間が必要。確かに日本語は難しい。ただ、多くの人が日本語に挑戦したいと考えていることをお伝えしたい。
- 日本語訓練センターを作っているが、N4レベルでも最低半年から8か月間は必要。東北インドは日本と文化的にも、民族的にも近い。南インドも日本に興味を持っている。問題は、日本語を学ぶのにお金がかかること。どういう基金を活用できるか。奨学金制度も検討。どう進めるか検討中。言葉の障害はあるが、できるだけ育成したいと考えている。
- 昨年度にも、我々とは別のメンバーでインド訪問団を組織して、インドを訪問させてもらった。昨年度のメンバーからインド東北部の話聞いていた。今回オリッサ州を訪問し、オリッサ州と鳥取県との交流を検討していくべきだと考えている。こちら（NSDC）でできることはどのようなことだろうか。
- 日本語の習得に集中すべき。我々はオリッサ州にある日本語学校をサポートしている。オリッサ州の日本語教育は進んでいる。オリッサ州との交流は大歓迎したい。鳥取県から日本語教育を与えられれば大歓迎したいし、そこ（日本語教育）から始めるべきだ。オリッサ州だけでなく、他の州にも興味を持っているのは大きい。他の州との交流も促進できるだろうか。期待したい。ただ、問題は外務省。外務省の許可がなければ何もできない。
- 私たちは、グワーハーティ（Guwahati）にスキル・インディア・センター（Skill India Center）を作っているが、オリッサにもワールド・スキル・センターがある。日本語教育もある。オリッサ州との交流をモデルにして、オリッサから始めて、日本語教育を広めていき、他の州との交流モデルとしていけばよいと思うがいかがか。
- 鳥取県として、オリッサ州と鳥取県との友好交流から入っていく。既に、鳥取県の商工部門が入っている流れから、オリッサ州との交流に移り、そして、人材交流の段階に入っていく流れを考えるが、どうだろうか。
- 今のお話をお聞き出来てうれしい。そのような考え方は持っていなかった。人的交流から入っていくのは嬉しい。オリッサ州以外にもどこかの州との交流を考え

ておられないだろうか。日本から来られると介護人材が欲しいと言われるが、介護以外の分野ではどの分野の人材が必要とされているのか、教えて欲しい。

●鳥取県は人口が日本で一番少なく 52 万人しかいない。実は全ての分野で人手不足となっている。インドの皆さんにも協力してもらえるとありがたいと思っている。

○今のお話を聞いて嬉しい。介護の人材不足についてはお聞きしているが、そうではなく、いろいろな分野で人材が必要であることをお聞き出来てうれしい。スキル開発技能庁もあり人材育成はできる。私たちは人材の育成はできる。しかし、人材のリクルートや送り出しはできない。外務省が担当する部分には関与できないのでコメントできない。そこは国同士の協議である。

(6) その他

今回のプリー市の訪問では、クンナ氏の家族が経営するサンタナホテルで昼食をとり、観光開発が進むプリー海岸を視察した。政府がインド東岸の開発に力を入れていることもあって、以前は小さな漁村だったプリー海岸が一大観光地に変貌しつつあるのを目の当たりにした。今後さらに飛行場が設置され、ホテル開発が進んでいくということであった。

他にも、スダム・サンド・アート・ミュージアムとクンナ氏が経営するチャンドラ・セカール・アカデミーを短時間ではあるが見学した。いずれも日没後の訪問であり、施設の概要確認にとどまるものであった。

スダム・サンド・アート・ミュージアムでは、世界的サンドアーティストによる恒常展示が行われており、プリー市の文化資源として位置づけられていることを把握した。また、チャンドラ・セカール・アカデミーでは、地域の私立教育機関としての役割を確認したが、詳細な運営実態の把握には至っていない。

これらの施設はいずれもプリー市の地域資源として一定の特色を持つものの、県レベルの政策課題に直結する交流テーマとしては、現段階では限定的であると考えられる。